

令和4年度事業計画書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

林業は多面的機能を持つ森林の維持管理や山村の活性化に重要な役割を果たしている。本県においても持続可能な循環型林業の実現に向けて官民一体となった取組みが進められている。

一方、林業の現場では人手不足が深刻であり、林業を支える林業従事者の確保が最優先課題となっている。当財団の役割は本県の林業労働力の確保・育成を円滑に進めることにあり、財団として適宜適切な事業を実施していかねばならない。

このため、3年ごとに事業を精査したうえで中期事業計画を作成しており、現在は第4期中期事業計画（令和3年～5年）に取り組んでいるところである。

さて、第4期中期事業計画では、林業事業体が技能を持った人材を確保していくために魅力ある職場環境を整備し、定着率を向上させることに注力している。この魅力ある職場環境整備として林業従事者の技術力向上や安全な労働環境整備そして処遇改善に視点を置き、「人材育成」及び「労働安全」、「雇用改善」の三部門の事業を行う。

令和4年度事業計画は、この中期事業計画に基づき実施するが、令和3年度事業の実施状況を見ると、「雇用改善」部門に新設した現場技能者育成事業（後掲）の利用度が低い傾向にある。この事業は、林業従事者の処遇改善を目的として「企画活動支援」、「リーダー育成支援」、「労働災害補償拡充支援」で構成されている。事業が伸びなかった原因として、「企画活動支援」は林業事業体が企画提案するための参考事例が少なく取組みづらい面があったこと。「リーダー支援育成」はモチベーションアップにつなげるため、資格手当を支給する場合の支援事業だが、林業事業体において手当支給体制が検討されつつも未だ整っていないこと。また「労働災害補償拡充支援」については、事業周知が不足していたことなどが考えられる。

これを踏まえて、事業の活用につながるように林業事業体に向けて事業説明会や事業取組みのフォローアップ等を通して、事業の浸透を図っていかねばならない。

令和4年度の事業予算は総額40,000千円で実施する事業は次のとおりである。

1. 人材育成

(1) 資格取得助成事業（予算2,000千円）

林業事業体等が雇用している現場技能者に対し、木材生産等の林業に必要な資格を計画的に取得させる場合、その林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

(2) 林業架線技術者養成事業（予算1,600千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技能者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

2. 労働安全

(1) 労働安全管理事業（予算 11,900 千円）

①労働安全研修（予算 500 千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技能者に対し、労働災害の予防を目的とした現場作業を安全に遂行するための手順の習得や能力向上等の研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

②労働安全巡回指導（予算 400 千円）

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導を実施するために必要な経費を助成する。

③労働安全対策（予算 11,000 千円）

・安全装備品助成（予算 6,600 千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした林業労働のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

・蜂アレルギー対策支援事業（予算 4,400 千円）

県内の林業事業体に雇用される現場技能者に対し、労働災害の予防を目的としたハチアレルギー対策（ハチ毒抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

3. 雇用改善

(1) 就労条件整備事業（予算 15,000 千円）

林業事業体等が雇用した現場技能者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に加入した場合、その林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成する。

(2) 現場技能者育成事業（予算 9,500 千円）

林業事業体等が雇用した現場技能者の資質向上につながる事業に対して、必要な経費を助成する。

①企画・活動支援（予算 4,000 千円）

現場技能者の仕事に対するモチベーション向上や現場技能者の資質向上につながる事業体独自の企画によるPR及び研修活動に要した経費の一部を助成する。

②リーダー育成支援（予算 2,750 千円）

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対し、特別に支給する手当の一部を助成する。

③労働災害補償拡充支援（予算 2,750 千円）

現場技能者が安心して働ける労働環境づくりのために、事業者が加入する労働災害補償制度の上乗せ保険料の一部を助成する。